

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	5,211,710	固定負債	1,639,756
有形固定資産	5,192,468	地方債	460,228
事業用資産	5,360,316 ※	長期未払金	160,292
土地	2,200,604	退職手当引当金	1,019,236
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	7,744,088	その他	0
建物減価償却累計額	△ 4,782,447	流動負債	221,762
工作物	1,449,037	1年内償還予定地方債	135,978
工作物減価償却累計額	△ 1,250,967	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	85,784
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	1,861,519 ※
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	15,003,433
インフラ資産	△ 199,523	余剰分(不足分)	2,172,304
土地	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	2,141,884		
工作物減価償却累計額	△ 2,341,407		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	197,997		
物品減価償却累計額	△ 166,321		
無形固定資産	6,216		
ソフトウェア	6,216		
その他	0		
投資その他の資産	13,026		
投資及び出資金	3,416		
有価証券	0		
出資金	3,416		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	13,212		
長期貸付金	0		
基金	0		
減債基金	0		
その他	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 3,602		
流動資産	13,825,546 ※		
現金預金	6,379,781		
未収金	22,215		
短期貸付金	0		
基金	6,872,862		
財政調整基金	6,872,862		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	550,689		
徴収不能引当金	0		
資産合計	19,037,256	純資産合計	17,175,737
		負債及び純資産合計	19,037,256

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- \*出力条件
- \*会計年度：H28
- \*出力帳票選択：財務書類
- \*団体区分：一般会計等
- \*団体／会計コード：
- \*出力範囲：年次
- \*出力金額単位：千円

## 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,186,500 ※
業務費用	1,992,771 ※
人件費	1,131,446
職員給与費	886,365
賞与等引当金繰入額	85,784
退職手当引当金繰入額	-
その他	159,297
物件費等	841,624 ※
物件費	464,400
維持補修費	796
減価償却費	375,571
その他	858
その他の業務費用	19,701
支払利息	12,289
徴収不能引当金繰入額	-
その他	7,412
移転費用	1,193,728 ※
補助金等	723,429
社会保障給付	402,164
他会計への繰出金	67,468
その他	668
経常収益	161,181
使用料及び手数料	80,967
その他	80,214
純経常行政コスト	△ 3,025,319
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	10,251
資産売却益	-
その他	10,251
純行政コスト	△ 3,015,068

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
 至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	15,003,433	15,003,433	0
純行政コスト(△)	△ 3,015,068		△ 3,015,068
財源	5,187,372		5,187,372
税金等	4,803,361		4,803,361
国県等補助金	384,011		384,011
本年度差額	2,172,304		2,172,304
固定資産等の変動(内部変動)		-	-
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,172,304	-	2,172,304
本年度末純資産残高	17,175,737	15,003,433	2,172,304

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,796,886 ※
業務費用支出	1,603,158 ※
人件費支出	1,117,404
物件費等支出	467,731
支払利息支出	12,289
その他の支出	5,735
移転費用支出	1,193,728 ※
補助金等支出	723,429
社会保障給付支出	402,164
他会計への繰出支出	67,468
その他の支出	668
業務収入	5,342,101 ※
税込等収入	4,803,361
国県等補助金収入	377,560
使用料及び手数料収入	80,967
その他の収入	80,214
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2,545,215</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,695,914
公共施設等整備費支出	139,746
基金積立金支出	1,556,168
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	6,451
国県等補助金収入	6,451
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,689,463</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	168,800
地方債償還支出	168,800
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 168,800</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>686,952</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>5,692,829</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6,379,781</b>

前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	6,379,781

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	3,186,500 ※		
業務費用	1,992,771 ※		
人件費	1,131,446		
職員給与費	886,365		
賞与等引当金繰入額	85,784		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	159,297		
物件費等	841,624 ※		
物件費	464,400		
維持補修費	796		
減価償却費	375,571		
その他	858		
その他の業務費用	19,701		
支払利息	12,289		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	7,412		
移転費用	1,193,728 ※		
補助金等	723,429		
社会保障給付	402,164		
他会計への繰出金	67,468		
その他	668		
経常収益	161,181		
使用料及び手数料	80,967		
その他	80,214		
純経常行政コスト	△ 3,025,319		
臨時損失	-		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	10,251		
資産売却益	-		
その他	10,251		
純行政コスト	△ 3,015,068		
財源	5,187,372		
税収等	4,803,361		
国県等補助金	384,011		
本年度差額	2,172,304		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加	-		
有形固定資産等の減少	-		
貸付金・基金等の増加	-		
貸付金・基金等の減少	-		
資産評価差額	-		
無償所管換等	-		
その他	-		
本年度純資産変動額	2,172,304		
前年度末純資産残高	15,003,433	15,003,433	0
本年度末純資産残高	17,175,737	15,003,433	2,172,304

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	0	11,393,729	0	11,393,729	6,033,413	164,281	5,360,316
土地	0	2,200,604	0	2,200,604	0	0	2,200,604
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	0	7,744,088	0	7,744,088	4,782,447	147,186	2,961,642
工作物	0	1,449,037	0	1,449,037	1,250,967	17,095	198,070
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	0	2,141,884	0	2,141,884	2,141,884	0	0
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	0	2,141,884	0	2,141,884	2,141,884	0	0
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	0	197,997	0	197,997	166,321	9,687	31,676
合計	0	13,733,610	0	13,733,610	8,341,618	173,968	5,391,992

有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-	5,360,316	5,360,316
土地	-	-	-	-	-	-	-	2,200,604	2,200,604
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	2,961,642	2,961,642
工作物	-	-	-	-	-	-	-	198,070	198,070
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	0	0
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	0	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	-	31,676	31,676
合計	-	-	-	-	-	-	-	5,391,992	5,391,992

## 1. 重要な会計方針

### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

##### イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

#### ②無形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 取得原価が判明しているもの…取得原価

##### イ 取得原価が不明なもの…再調達原価

### 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ①市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

#### ②市場価格のないもの

取得原価により計上しています。

### 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ①有形固定資産（リース資産を除きます）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 6年～75年

物品 4年～15年

#### ②無形固定資産（リース資産を除きます）…定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

#### ③リース資産

##### ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

##### イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

※耐用年数を経過したものは、備忘価格1円として計上しています。ただし、無形固定資産については備忘価格を計上していません。

### 引当金の計上基準及び算定方法

#### ①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により見込額を計上しています。

#### ②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

#### ③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額のうち、それぞれ本会計年度の期間に対応する額を計上しています。

### リース取引の処理方法

#### ①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### ②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

なお、これには、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項



①物品およびソフトウェアの計上基準

取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

固定資産の修理、改良等のために支出した金額のうち、固定資産の価値を高め、またはその耐久性を増すことになると認められる部分については固定資産として計上しています。

なお、判断が困難なものについては、取得に要した経費が60万円未満であるものを、修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

3. 重要な後発事象

4. 偶発債務

5. 追加情報

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨  
地方自治法第235条の5の規程により出納整理期間が設けられており、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率… ー

連結実質赤字比率… ー

実質公債費比率… 9.8

将来負担比率… ー

繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 647,000円

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

- ・ 範囲：次年度予算において、財産収入として措置されている公共資産
- ・ 金額：なし

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足はありません。

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

金額：318,099千円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

・ 地方債の現在高	596,209千円
・ 債務負担行為に基づく支出予定額	0千円
・ 公営企業債等の繰入見込額	2,899,204千円
・ 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	135,610千円
・ 退職手当支給予定額に係る負担見込額	1,110,107千円
・ 地方債の償還額等に充当可能な基金	7,404,604千円
・ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	2,693,221千円
・ 標準財政規模	3,919,015千円

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

・ 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

・ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

基礎的財政収支

収入総額（繰越金除く）	+	5,818,782,898円
地方債発行額	△	0円
財政調整基金等取崩額	△	0円
支出総額	△	5,520,254,247円
地方債償還額	+	181,088,938円
財政調整基金等積立額	+	1,504,550,528円

基礎的財政収支 + 1,984,168,117円

既存の決算情報との関連性（上記で示した「②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異」に係るものを除きます。）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	5,818,782,898円	5,520,254,247円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0円	
資金収支計算書	5,818,782,898円	5,520,254,247円

※財務書類の範囲は一般会計のみのため、歳入歳出決算書の金額と収支計算書の金額は一致します。

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

- ・一時借入金の限度額…………… 700,000千円
- ・一時借入金に係る利子額…………… なし